

登録コード	J6020100	開講年度	2026					
授業科目	民法総則・物権法					担当教員	金井 悠一郎	
英文授業名	General Provision of Civil Law / Property Law					副担当		
単位数	4	講義期間	通年	曜日・時限	月曜・1時限	対象学年	(20・23カリ対象科目) 経：3年 (23カリは経：1年) /法：1年	
講義室	経法第1講義室			授業区分	講義	遠隔授業科目		
信大コンピテンシー	非該当							
(1)授業の達成目標	授業で得られる「学位授与の方針」					⇔	【授業の達成目標】	
経法20加								
現代社会が抱える課題に対して、社会科学の専門性を軸足とする解決方法を提案し、自然科学と協働しながら課題解決に導く力を身につける。					⇔	民法総則・物権法が関連する問題事例につき、法的知識に基づいて論じられる能力である法的思考を身につける。		
経済学または法学が積み上げてきた知識と思考に基づく判断を基礎力として身につけ、それを発揮できる力を身につける。					⇔	民法総則・物権法が関連する問題事例につき、これまでの民法学の蓄積に基づいた法的思考ができるとともに、それを基礎として発揮できる能力を身につける。		
経法23加（2026改）・応用経済，経法23加・応用経済								
専門知識を応用・実践する力として、計量的分析手法によるデータ解析を用いたリスクの定量的評価，実験経済学による社会制度の機能の検証，医療や福祉の現場における社会調査の手法を実践した地域の問題発掘，法の経済分析を通じた法制度の効果・影響の検証，などのスキルを習得し，経済の実情に即した政策提言，あるいは企業行動の決定を行うことができる能力を身につける。					⇔	民法総則・物権法の法制度の効果・影響の学修を通じて、経済の実情に即した政策提言，あるいは企業行動の決定を行うことができる能力を身につける。		
環境問題，少子高齢化，自然・経済リスクの管理，コーポレート・ガバナンス等の法制度がかかわる問題などについて，現実に関解決を探る際には，法学，さらには，理学・工学・医学等の関連領域との協力が必要となる。このために，関連する分野の考え方を正しく理解して経済学的分析手法との相違を把握し，経済学の知見を，柔軟にまた建設的に応用できる能力を身につける。					⇔	環境問題等の法制度がかかわる問題に対する現実的な解決を探る際に、民法総則・物権法の考え方を正しく理解して経済学的分析手法との相違を把握し，経済学の知見を，柔軟にまた建設的に応用できる能力を身につける。		
経法23加（2026改）・総合法律，経法23加・総合法律，経法20加・総合法律								
法学の専門領域の基礎能力として，リーガルマインドを備え，現代社会の諸問題を法的に解決していく上で必要な法学体系の基礎専門知識を身につける。					⇔	リーガルマインドを備え，現代社会の諸問題を法的に解決していく上で必要になる民法総則・物権法に関する法的知識や法理論を身につける。		
(2)授業で学べる「テーマ」	その他							
(3)全学横断特別教育プログラム								
(4)授業の概要	本講義では、民法のうち、民法の共通的なルールを定める民法総則および物に関するルールを定める物権法について、条文の制度的理解及び条文解釈が中心となる。授業は、配布するレジュメによって進行する。							
(5)授業計画	第1回 イントロダクション 第2回 人―権利能力 第3回 法律行為の成立・物 第4回 法律行為の有効性―意思無能力者・制限行為能力者 第5回 法律行為の有効性①―心裡留保、虚偽表示 第6回 意思表示の瑕疵②― 錯誤、詐欺、強迫 第7回 代理①―有権代理 第8回 代理②―無権代理 第9回 代理③―表見代理 第10回 契約の有効要件、無効と取消し 第11回 法人 第12回 条件・期限・期間 第13回 時効①―消滅時効 第14回 時効②―時効の更新・完成猶予、援用 第15回 まとめ・補足 中間試験 第16回 イントロダクション 第17回 物・所有権・物権の請求権 第18回 物権変動論①―総説、契約による不動産物権変動① 第19回 物権変動論②―契約による不動産物権変動②、不動産登記制度 第20回 物権変動論③―登記がなければ対抗しえない物権変動 第21回 物権変動論④―登記がなければ対抗しえない第三者 第22回 物権変動論⑤―動産物権変動 第23回 契約によらない所有権の取得・取得時効 第24回 占有権①―占有権の効力、占有権の移転 第25回 占有権②―占有訴権 第26回 所有権の効力①―物権の効力 第27回 所有権の効力②―相隣関係 第28回 共同所有関係 所有者不明土地・管理不全土地管理法 第29回 用益物権・入会権 第30回 まとめ・補足、授業アンケート							

(5)授業計画	期末試験 ※ 授業の進捗状況によってシラバスの内容と前後する場合がある。
(6)成績評価の方法	平常点40%、中間試験30%、期末試験30%とする。 平常点は、確認テスト、リアクションペーパー、レポート等によって評価する。
(7)成績評価の基準	授業で示した例題と同レベルの問題が解ければ「合格水準にある」、応用問題が解ければ「やや上にある」、やや難しい応用問題が解ければ「かなり上にある」、例題からは難しい応用問題が解ければ「卓越している」。
(8)事前事後学習の内容	事前の予習として講義の範囲について教科書、参考書、講義レジュメを読むこと。また、事後学習として講義内で聞いた内容を意識して再度文献を読み直して理解を深めること。 ※60時間以上の時間外学習が必要となります。
(9)履修上の注意	講義では、条文を適宜参照するため、六法等を持参し、すぐに条文を参照できるようにすること。その他の注意事項については、初回ガイダンスで案内する。
(10)質問,相談への対応	講義終了後に受け付けます。
【教科書】	①第1回～第15回まで 佐久間毅『民法の基礎1 総則〔第5版〕』（有斐閣、2023年）定価 3,410円（本体 3,100円） ②第16回～第30回まで 佐久間毅『民法の基礎2 物権〔第3版〕』（有斐閣、2023年）定価 2,750円（本体 2,500円） ただし、2026年4月以降、新版が発行された場合には、その新版とする。詳細は、初回授業の時に案内する。
【参考書】	①潮見佳男・道垣内弘人編『民法判例百選I 総則・物権〔第9版〕』（有斐閣、2023年）定価 2,420円（本体 2,200円） ②高橋和之・伊藤眞・小早川光郎・能見善久・山口厚編集代表『法律学小辞典〔第6版〕』（有斐閣、2025年）定価 5,720円（本体 5,200円） ただし、2026年4月以降、新版が発行された場合には、その新版とする。このほかの参考書等の詳細は、初回授業の時に案内する。